

申請者名：

(表 1：事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高)

業種 (※ 1)	最近 1 年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※ 1：業種欄には、営んでいる全ての事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※ 2：指定業種の売上高を合算して記載することも可

(表 2：企業全体に係る原油等の最近 1 か月間の仕入単価の上昇)

	原油等の最近 1 か月間の 平均仕入単価	原油等の前年同月の 平均仕入単価	原油等の仕入単価の 上昇率 ($E/e \times 100 - 100$)
企業全体	円【E】	円【e】	%

(表 3：企業全体の売上原価に占める原油等の仕入価格の割合)

	最近 1 か月間の 売上原価	最近 1 か月間の売上原 価に対応する原油等の 仕入価格	売上原価に占める原油等 の仕入価格の割合 ($S/C \times 100$)
企業全体	円【C】	円【S】	%

(表 4：企業全体の製品等価格への転嫁の状況)

	最近 3 か月間 の原油等の 仕入価格	最近 3 か月間 の売上高	(A/B)	前年同期の 原油等の 仕入価格	前年同期の 売上高	(a/b)	(A/B) － (a/b) ＝ P
企業 全体	円 【A】	円 【B】		円 【a】	円 【b】		

(注) 申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、企業全体の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高が分かる書類等（例えば、試算表、売上台帳、仕入帳など）の提出が必要。

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号に基づく国指定業種等についての売上額について上記のとおり間違いありません。

(あて先) 八尾市長

令和 年 月 日

住所

氏名 実印

(※自署の場合は実印不要)